



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 日本ケミコン株式会社

コード番号 6997 URL <http://www.chemi-con.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内山 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 白石 修一

TEL 03-5436-7711

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	57,065	△5.9	433	△80.7	6	△99.6	△1,485	—
28年3月期第2四半期	60,623	△0.9	2,245	△9.2	1,620	△55.5	1,131	△62.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △6,141百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 695百万円 (△81.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△9.12	—
28年3月期第2四半期	6.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	130,790	56,232	42.7
28年3月期	137,117	62,864	45.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 55,865百万円 28年3月期 62,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	△5.4	1,500	△31.2	1,000	△14.2	300	—	1.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	163,148,334 株	28年3月期	163,148,334 株
29年3月期2Q	232,000 株	28年3月期	225,728 株
29年3月期2Q	162,920,719 株	28年3月期2Q	162,939,048 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は今後様々な要因により変動する場合があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費が堅調な動きを示すなど、景気は回復基調で推移致しました。一方、中国においては景気の減速傾向が続いており、欧州経済においても英国のEU離脱問題等により、不透明感が増しております。また、日本国内においては雇用情勢の改善が続いているものの、為替相場が円高傾向で推移したため、製造業を始めとした企業の収益面や生産面において弱い動きが見られるなど、景気は総じて低調に推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、自動車関連市場及びゲーム機市場向けの需要は堅調に推移したものの、産業用ロボット等の設備関連市場やパソコン市場向けの需要は低調に推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、平成28年度の基本戦略を「全社経営革新の実践：再生から成長軸への転換」と定め、業績回復のための諸施策に取り組んでまいりました。具体的には、平成28年4月1日付け機構改革で導入した「事業統括体制」のもと、大形アルミ電解コンデンサ、チップ形アルミ電解コンデンサ、小形アルミ電解コンデンサ等の6つの製品群ごとに執行役員を配置しその責任の明確化を図ると共に、各々の成長戦略に基づく重点施策を着実に実行することにより、今まで以上にスピード感のある経営に努めてまいりました。また、昨年度から進めているHong Kong Chemi-Con Ltd.の中国・香港地域の地域統括会社化の一環として、平成28年8月に当社が保有していた貴弥功（無錫）有限公司の出資持分の全てをHong Kong Chemi-Con Ltd.へ譲渡致しました。今後は、同社を中国・香港地域の地域統括会社とし、管轄する子会社の管理及び同地域内の経営資源の有効活用を進め、同地域における経営基盤の強化を図ってまいります。

一方、製品開発におきましては、売上の伸長が期待される戦略市場に向けて、従来品よりも小型化、高容量化、高機能化などを実現した新製品を多数開発致しました。ネットワーク市場向けの製品としては携帯電話基地局などの通信インフラ用に、当社の強みである材料技術を活かし、従来品より2.4倍の高容量化を実現し、かつ125℃5,000時間保証という長寿命化を実現したチップ形アルミ電解コンデンサ「MHSシリーズ」を開発致しました。また、生活家電市場向けには、特にエアコン用の製品として、従来品から耐熱性を向上させ105℃3,000時間保証に耐久性を高めた基板自立形アルミ電解コンデンサ「KLAシリーズ」を開発致しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は570億65百万円（前年同期比5.9%減）となり、営業利益は4億33百万円（前年同期比80.7%減）となりました。また、当第2四半期連結累計期間末にかけての円高の影響などもあり、経常利益は6百万円（前年同期比99.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は14億85百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益11億31百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,307億90百万円となり前連結会計年度末に比べて63億26百万円減少致しました。

流動資産は、768億46百万円となり19億29百万円減少致しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少9億40百万円などであり、固定資産は、539億44百万円となり43億97百万円減少致しました。

負債は、745億57百万円となり3億4百万円増加致しました。主な要因は、借入金の増加7億54百万円などであり、

純資産は、562億32百万円となり前連結会計年度末に比べ66億31百万円減少致しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、為替換算調整勘定の減少などであり、なお、自己資本比率は前連結会計年度末の45.6%から42.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成28年5月11日に公表いたしました平成29年3月期（通期）の連結業績予想を修正致しました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成28年11月2日）公表の「為替差損の計上、平成29年3月期第2四半期連結業績予想数値と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第2四半期連結会計期間末における連結純資産の金額が一定水準を下回ったことにより、一部のシンジケートローンにおける財務制限条項に抵触している状況にありますが、当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しており、主たる金融機関からは財務制限条項に抵触しているものの、期限の利益喪失の権利行使をしないことについて内諾を得られております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,250	29,080
受取手形及び売掛金	24,433	23,492
商品及び製品	8,973	8,249
仕掛品	7,704	7,264
原材料及び貯蔵品	4,124	3,762
その他	7,329	5,028
貸倒引当金	△39	△32
流動資産合計	78,775	76,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,769	38,083
減価償却累計額	△25,658	△25,727
建物及び構築物(純額)	13,111	12,356
機械装置及び運搬具	115,219	112,001
減価償却累計額	△98,755	△97,050
機械装置及び運搬具(純額)	16,463	14,950
工具、器具及び備品	13,192	12,962
減価償却累計額	△11,675	△11,525
工具、器具及び備品(純額)	1,516	1,436
土地	6,897	6,882
リース資産	597	661
減価償却累計額	△318	△380
リース資産(純額)	278	280
建設仮勘定	1,324	1,268
有形固定資産合計	39,591	37,174
無形固定資産	1,438	1,190
投資その他の資産		
投資有価証券	15,449	14,048
その他	1,892	1,560
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	17,311	15,579
固定資産合計	58,341	53,944
資産合計	137,117	130,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,080	6,823
短期借入金	18,243	17,829
未払法人税等	567	380
賞与引当金	1,664	1,687
その他	12,822	13,563
流動負債合計	40,377	40,284
固定負債		
長期借入金	15,314	16,482
環境安全対策引当金	185	156
退職給付に係る負債	11,822	11,649
その他	6,552	5,985
固定負債合計	33,875	34,273
負債合計	74,252	74,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金	28,568	28,079
利益剰余金	14,452	12,967
自己株式	△71	△72
株主資本合計	64,475	62,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	896	816
為替換算調整勘定	2,527	△2,347
退職給付に係る調整累計額	△5,431	△5,105
その他の包括利益累計額合計	△2,006	△6,635
非支配株主持分	395	367
純資産合計	62,864	56,232
負債純資産合計	137,117	130,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	60,623	57,065
売上原価	47,823	46,657
売上総利益	12,800	10,407
販売費及び一般管理費	10,554	9,973
営業利益	2,245	433
営業外収益		
受取利息	41	13
受取配当金	59	54
持分法による投資利益	299	265
その他	33	35
営業外収益合計	433	369
営業外費用		
支払利息	239	198
為替差損	799	580
その他	20	16
営業外費用合計	1,059	796
経常利益	1,620	6
特別利益		
固定資産売却益	3	25
特別利益合計	3	25
特別損失		
固定資産処分損	15	9
特別損失合計	15	9
税金等調整前四半期純利益	1,608	22
法人税、住民税及び事業税	443	909
法人税等調整額	△2	584
法人税等合計	441	1,494
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,166	△1,472
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,131	△1,485

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,166	△1,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△401	△77
為替換算調整勘定	△268	△4,742
退職給付に係る調整額	163	328
持分法適用会社に対する持分相当額	34	△178
その他の包括利益合計	△471	△4,669
四半期包括利益	695	△6,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	660	△6,114
非支配株主に係る四半期包括利益	34	△27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	58,299	2,324	60,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	58,299	2,324	60,623
セグメント利益又は損失(△)	2,318	△72	2,245

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	54,877	2,187	57,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	54,877	2,187	57,065
セグメント利益又は損失(△)	448	△14	433

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。